PAT-NO:

JP362189408A

DOCUMENT-IDENTIFIER:

JP 62189408 A

TITLE:

OPTICAL INTEGRATED CIRCUIT

PUBN-DATE:

August 19, 1987

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

IMOTO, KATSUYUKI

MAEDA, MINORU

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

HITACHI LTD

N/A

APPL-NO:

JP61030834

APPL-DATE:

February 17, 1986

INT-CL (IPC): G02B006/12, H01L027/15, H01S003/18

US-CL-CURRENT: 385/14

ABSTRACT:

PURPOSE: To raise the coupling efficiency, and to eliminate a variation of a characteristic caused by an operation of an optical device, by constituting an optical an optical filter by providing plural pieces of grooves whose depth is a roughly equal to or deeper than thickness of a passive waveguide layer, and whose width is a desired width, at a desired interval, on the passive waveguide in the vicinity of a semiconductor optical element, and providing an optical function device.

CONSTITUTION: A semiconductor laser 9 constitutes a resonator between a cleavage plane 12 and an end face 8 and oscillates a laser, therefore, it comes not to be influenced by an operation of a function device 11 which has been provided behind it. As for an examples of an optical filter 10, grooves 20-1∼ 20-7 are formed on a waveguide layer 5, and this groove is scraped deeply to the extent that it reaches the bottom part of the wavequide layer 5 or a buffer layer 2. As for a position of the optical filter 10, it can be positioned in any part on the way of the waveguide layer 5 between the semiconductor laser 9 and the function device 11, therefore, L can be determined by aiming at an oscillation wavelength. such a super-narrow band optical filter is used, an oscillation of the semiconductor laser becomes extremely effective for simplifying a mode.

COPYRIGHT: (C) 1987, JPO&Japio

®日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

[®] 公開特許公報(A) 昭62-189408

動Int.Cl.⁴
 識別記号
 庁内整理番号
 母公開 昭和62年(1987)8月19日
 G 02 B 6/12
 H 01 L 27/15
 H 01 S 3/18
 房内整理番号
 毎公開 昭和62年(1987)8月19日
 毎507-2H
 6819-5F
 7377-5F
 審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

②特 願 昭61-30834

②出 願 昭61(1986)2月17日

②発 明 者 井 本 克 之 国分寺市東恋ヶ窪 1 丁目 280番地 株式会社日立製作所中

央研究所内

砂発 明 者 前 田 稔 国分寺市東恋ケ窪1丁目280番地 株式会社日立製作所中

央研究所内

⑪出 顋 人 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

②代理人 弁理士 小川 勝男 外1名

明 鈤 書

発明の名称 光集積回路

特許請求の範囲

- 1. 半導体光楽子と2次元あるいは3次元導波路 を直接結合させ、該半導体光楽子近辺の受動導 波路に、深さが受動導波路の厚さと略等しいか それよりも深く、簡が所望幅の博を所望間隔で 複数個設けて光フィルタを構成したことを特徴 とする光線積回路。
- 2. 第1項記載の光集積圏路において、半導体光 素子として、半導体発光素子あるいは受光素子 を用いたことを特徴とする光集積圏路。
- 3. 第1, 2項記載の光築積回路において、光フィルタとして、存城通過型か布域阻止型のいずれかの特性を用いたことを特徴とする光集積回路。

発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は半導体基板上に、半導体レーザ、受動 導波路、フイルタなどの光デバイスを集積化した

光楽積回路に関する。

〔従来の技術〕

光樂積回路は、従来の個別部品で構成した光デバイス方式に比し、高い安定性、再現性が期待できる。 ま、清子の高性館化や複合高機館化も期待できる。 たから、脚光をあびるよでのまず第1の無題は、 半導体発光および受光素子と受動導液路とのは、 分本を向上させることである。従来、上記結合が の構造がある。 が変として、第2回の構造が考えられている。 のが表 が連をして、第2回の構造がある。 には半導体を が現待できるという利点がある。

(発明が解決しようとする問題点)

しかし、この標準では半導体発光楽子の受動導 波路層側にへき開節に相当する反射鏡がないため に、受動導波路層を含んだ形で半導体発光楽子の 共振器が構成される。そのために、たとえば受動 導波路側に外部変調器やスインチなどの機能デバ イスを設けた場合には、これらのデバイスの動作

により外部共振条件が変化し、導体体発光素子の 動作状態が影響を受けて光特性を変動させるとい う同題点がある。このような問題点を解決する一 方法として、第3回に示す構造が提案されている。 これは活性層3、受動導波路層5の接続部分をエ ツチングにより除去し、両者に近接対向した略平 行な構団7-1,7-2を形成したものである。 この構造にすれば受動導波路層側に形成したデバ イスの動作により半導体発光楽子の動作が影響さ れることなくなる。しかし、第2図の場合に比し て結合効耗率が悪くなるという問題点がある。

本発明の目的は、前記従来の問題点を解決しう る光集積回路を提供することにある。すなわち、 半導体光滑子と受動導波路との結合効率が高く、 かつ、受動、導波路側に設けた光デバイスの動作 により半導体素子の特性が変動しない光集積回路 を提供することにある。

〔問題点を解決する手段〕

本発明は半導体崇子と受動導波路を直接納合さ せ、半導体光素子近辺の受動導波路上に、躁さが

種々の光機能デバイスを設けた光楽積回路を構成 することができる。

(発明の実施例)

第1回に本発明の光線積回路の実施例を示す。 同図 (a) は正面図、(b) は上面図である。9 はたとえば半導体レーザなどの半導体発光素子、 10は光フイルタ、11は光変調器、光スイツチ などの機能デバイス、12は半導体レーザ9のへ き開面、8は光フイルタ10の最初の蟾面であり、 これが半導体レーザ8のもう一方のへき関面に相 当する共振器幅置である。すなわち、半導体レー ザ9はへき関面12と蟾面8との間で共振器を構っ_{は3}3 第4図(a)。(b)の光フイルタの計算機シ 成してレーザ発振するので、その後に設けられた 機能デバイス11の動作に影響されなくなる。

第4回は第1回に用いた光フィルタ10の実施 例を示したものである。20-1~20-7は選 波路暦5に形成した滹であり、この滹は導放路層 5の底部かあるいはパツフア層 2 に速する程度ま で深くけずられている。この得形成は、たとえば ドライエツチングなどにより実現される。導波路 受助導波路層の厚さと略等しいかそれよりも深く、 ែが所望幅の滞を所望間隔で複数個設けて光フィ ルタを構成し、駄光フィルタの後に、たとえば光 変異器、光スイツチなどの光機能デバイスを設け るようにしたものである。

(作用)

上述の如き構成で例えば半導体業子に半導体レ ーザを用いたとすると、上記光フイルタの半導体 レーザ側の最初の溝の蟾面が半導体レーザの一方 の共振器嶋面として寄与するので、上記光フィル タの後に光変両器、光スインチなどの機能デバイ スを散けても半導体レーザの特性を変動させるこ とがない。しかも上記光フィルタは半導体レーザ の出射光を通過させるような帯域通過型の特性を もたせることもできるし、あるいは存城阻止型の 特性をもたせれば、半導体シーザと光フイルタで 分布反射型 (DBR) レーザを構成することもで きる。さらには上記光フィルタは光分波用のフィ ルタとしても作用させることができる。このよう に、半導体素子との結合効率も最大に保つたまま、

層5の屈折率をmmとし、沸すなわち空気の屈折 車をロレとすると、図中の d L , d H ま 伝搬中心波 長 2 oに対して次式で与えられる。

$$d_{H} = \frac{m}{4 n_{H}} \lambda_{0} \qquad \cdots \cdots \cdots (2)$$

ここで、mは1,3,5,7……の値をとるが、 現状のドライエッチング技術で講を垂直面に形成 させるには、mの値としては3以上の値が好まし

ミユレーション結果を第5回の突線、点線でそれ ぞれ示す。この光フィルタは中心波長が

1.2 д m の狭符城通過型フィルタの例である。 すなわち、第3図において、へき関面12と鳩面 8間の長さしで決まる半導体レーザ9の波長波長 を 1.2 µm とし、上記レーザ光のみを通すよう にした光フイルタが第5図の特性のものである。 光フイルタ10の位置は半導体レーザ9と機能デ バイス11の間の導放路層5の途中のどこにあってもよいので、上記発掘波長に主眼を置いてしを 決めることができる。

このような超狭帯域光フイルタを用いると、半 準体レーザの発展をモードの単一化に極めて有効 であり、従来のコヒーレント光通信用光モジュー ルとして、また、光フアイバジヤイロなどの光応 用計制用光モジュールとして有望である。すなわ ち、従来の狭帯域フイルタとしてフアブリペロ共 級骨や図折格子が知られているが、これらよりも さらに狭帯域化でき、また、小形で光集積回路化 に渡している。

第6 図は本発明の光線積回路の別の突施例を示したものである。 四図(a)は正面図、(b)は上面図である。これは半導体レーザ 9 の出射光をモニタするためのモニタ用受光素子 2 2 を設けた場合である。この受光素子 2 2 は半導体レーザ構造と同一のものであり、半導体レーザ 9 と受光素子 2 2 を気相成長で同時に作り、その後でドライエンチングプロセスにより滞郁 1 3 を形成して半

伝搬してきた波長 1.2 の光信号が光フィルタ 1.4 で反射され、その反射光信号を矢印 1.8 - 3 方向に導びくものであり、これは従来既知のものである。 導波路 2.1 - 1.6 2.1 - 2.0 関き角度は光フィルタ 1.4 の傾斜角度 8 に依存して設定される。

本発明は上記実施例に限定されない。たとえば、 光フイルタ10,14,15には第8図(a), (b)に示すような帯域阻止型フイルタ構造のも のでもよい。第8図(a),(b)の場合の特性 例を第9図の実線、点線でそれぞれ示す。これは d L, d Nの値として、

$$d L = \frac{7}{4 n L} \lambda_0 \qquad \cdots \cdots (3)$$

ただし、nι=1, nn=3.2, λο=1.2μm, 上式を用いた場合の結果である。

半導体レーザには分布帰還型の半導体レーザを 用いてもよい。また本発明の光集積回路には、半 導体レーザ駆動用の電気回路、受光業子の増幅回 導体レーザ 9 と受光 崇子 2 2 を分離したものであ

第7回は本発明の光集積回路の別の実施例を示 したものである。これは光波長多度伝送機能をそ なえた光モジュールの実施例である。すなわち、 発振中心波長がえ』の半導体レーザ8の出射光を 矢印17-1,17-2方向に沿つて伝搬させ、 逆に矢印18-1方向から伝搬してきた波長~1 の光信号を矢印18-2,18-3のごとく伝搬 させ、受光素子19で受光させるようにした2波 長双方向機能をもつた光モジュールである。光フ イルタ14は波長スュの光信号を透過させ、波長 12 の光信号を反射させる特性を有したものであ る。光フイルタ15は波長~2の光信号を反射さ せる特性を有したものである。光フィルタ15は 被長 2 ま の光信号を透過させ、波長 2 1 の光信号 を反射させる特性を有したものである。 16はY 分岐形の導波路であり、波長入1の光信号を矢印 17-1,17-2方向に沿つて伝搬させ、逆に 矢印18-1,18-2方向に沿つて導放路内を

路、などの電気回路も当然上記光集積回路基板上に集積化してもよいことは首までもない。半導体基板には、InP,GaAs,Siなどの基板を用いることができる。また半導体基板以外に、磁性体、強誘電体、ガラスなどの基板を用いてもよい。さらに光受動導波路には通常よく知られている3次元導波路(たとえば、埋込型、装荷型、リッジ型などの以外に2次元導波路を用いてもよい。

(発明の効果)

以上に述べたように、本発明は半導体光楽子と受動導波路を直接結合している高結合効率を突現することができ、しかも受動導波路上に設けた光変調器、光スイツチなどの動作に対しても半導体レーザの特性が影響されないという両方の特徴を有した従来にない高性他光集積回路を突現することができる。

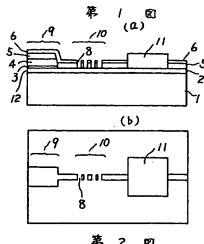
図面の簡単な説明

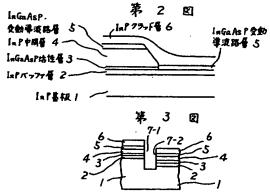
第1、6および、図は本希明の光線積固路の実施例、第2および、図は従来の半導体レーザと受動導波路の結合方式の低略図、第4および8図は

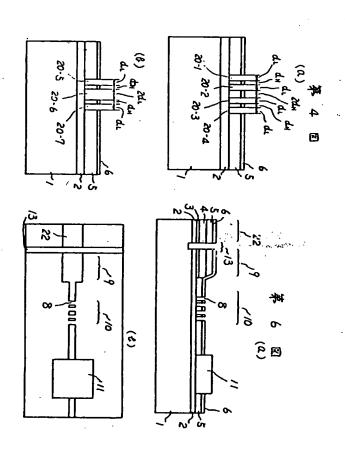
特開昭62-189408 (4)

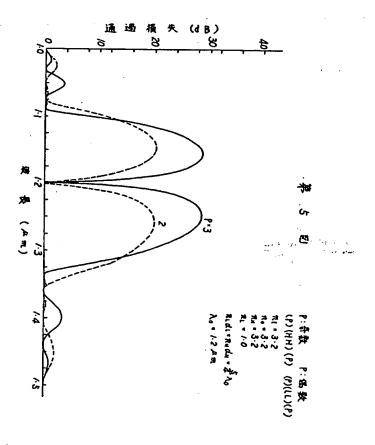
本発明の光集積回路に用いる光フイルタの概略図、第5 および 9 図は上記光フイルタの特性図である。
1 … 基板、2 … パツフア層、3 … 活性層、4 … 中間層、5 … 導放路層。6 … クラツド層、7 ー 1、7 ー 2、8 … エツチング蟾団、9 … 半導体レーザ、10,14,15 … 光フイルタ、11 … 光機能デパイス、22,19 … 受光素子、13,20 ー 1~20 ー 7 … 排部、16 … Y分敏部、17 ー 1~17 ー 2,18 ー 1~18 ー 3 … 光の伝搬方向を示す矢印、21 ー 1~21 ー 2 … 導波略。

代理人 弁理士 小川勝男()。









特開昭62-189408 (5)

